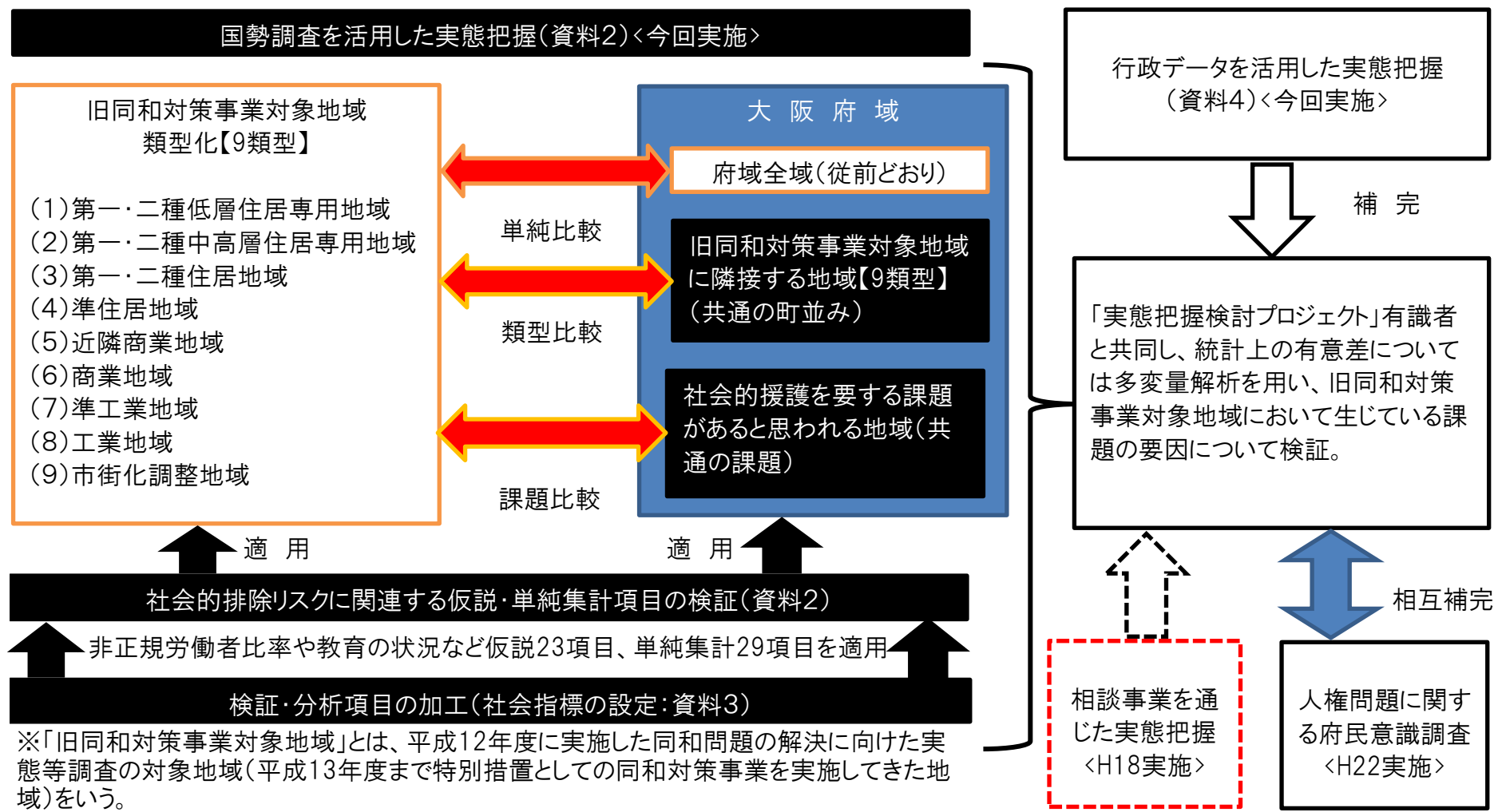


同和問題の解決に向けた実態把握(概念図)

■目的
 平成13年大阪府同和対策審議会答申で示されている課題がどのように推移しているかを把握し、適切かつ効果的な取組みを進めていくため、前回の実態把握では十分に把握できなかった「労働の課題」に関する事項を中心に実施。



※「旧同和対策事業対象地域」とは、平成12年度に実施した同和問題の解決に向けた実態等調査の対象地域(平成13年度まで特別措置としての同和対策事業を実施してきた地域)をいう。